

問 本市ではこれまで、被曝線量の基準値を県内自治体でも厳しい毎時0・19マイクロシーベルト(μSv/h)とされていたが、国の基準に合わせ0・23μSv/hに引き上げてしまった。川崎市では引き続き0・19μSv/hだが、引き上げた理由は、また、学校給食では、調理前の食材

森藤 紀子

給食食材の安全確認を購入前にする方法にできないか

検査で基準値以上の数値が出た場合は、その食材を使用しないという指針が出された。これでは、大量に購入した食材が無駄になり、給食費も無駄になる。納入業者に対し、事前の放射能検査を義務付けるなど、食材購入前に安全確認できる方法にできないか。

答 国の除染特別地域などの指定要件が、自然界からの放射線量0・04μSv/hと福

12月11日、第29回ちびっこ芸能会が開催され、16団体約400人の子どもたちがバレエなどを元気に披露しました(文化会館大ホールにて)



島第一原子力発電所の事故による追加被曝線量0・19μSv/hを合わせた基準になったため、本市も変更した。国では測定する高さが地上1メートルだが、本市ではより厳格に地上5センチで測定し、市民の安全安心を考慮している。また、給食は、調理前の食材1品目のほか、調理したもの全ての放射性物質を毎週測定しており、業者への放射能検査義務付けは、過度な負担になるため考えていない。給食は安全なので、安心して食べてほしい。(ほかに「スクールソーシャルワーカーの活用について」を質問)

災害時の安否確認サービスに有効な伝言サービスは

公明党 内山 恵子

問 東日本大震災直後、電話がつながりにくくなり、大勢の方が不安を感じた。このような事態に備え、N.T.Tの災害伝言ダイヤルなどのサービス利用を経験しておくことは重要である。このサービスを毎月1日と15日に体験できるように、防災行政用無線やあやせ安全・安心メールで市民に周知してはどうか。さらに、防災訓練時に市民が体験利用

する機会を設けてはどうか。また、安否情報の登録と確認方法などを記載した携帯用の説明文を配布しているが、文字が小さいので、高齢者向けに、分かりやすい案内チラシを新たに作成しないか。

答 災害時には、N.T.T東日本や携帯電話各社の災害用伝言板サービスなどが通信手段として有効であると認識している。防災行政用無線やあやせ安全・安心メールで周知する予定はないが、サービスの説明文を窓口で配布するだけでなく、防災研修会や自主防災訓練、総合防災訓練の際に周知していく。電話会社各社は、防災週間などにもサービス体験日を設けている。防災週間に総合防災訓練を開催すれば体験できるので、今後、条件を整えば実施していきたい。また、高齢者向けに、文字などを大きくした分かりやすい案内チラシも作成したい。(ほかに「生涯スポーツの推進について」を質問)



1月9日、成人式が開催されました。新成人795人のうち583人が出席し、旧友との再会に笑顔が溢れていました(文化会館にて)



市の木 やまもみじ

要支援の方へのサービスを低下させない事業の選択を

日本共産党 上田 博之

問 介護保険は、公費負担が制限されているため、保険給付費の増が保険料上昇に直結している。低所得者層の保険料を下げる対策や市独自の減免制度創設が必要ではないか。また、改正介護保険法では、保険給付費を減らすため、要支援1・2の方へのサービスを、介護保険とは別枠の介

護予防・日常生活支援総合事業へ置き換えることが可能となっている。このことで、ヘルパーによる家事援助が、宅配弁当などの低コストサービスに置き換えられることを危惧する。別枠の事業を選択しないことを求めるがどうか。

答 介護保険料算定に当たり、低所得者層への配慮として、第4段階の軽減措置分の継続や第3段階の細分化を行

TPP参加中止を求め政府に対してTPP参加中止をすべきではないか

越川 好昭

問 本市議会は、3月に環太平洋パートナーシップ(TPP)協定の交渉参加に反対する意見書を可決した。TPPは、地域経済や市民生活、市の財政にも直接響く大問題で、農協や市内の農家なども深刻に受け止めている。政府は11月に交渉参加を表明したが、アメリカに都合の良いルールが押し付けられるのは明らかである。農業や医療、公

共事業などの分野で規制緩和が進むことで、市民生活の悪化が懸念される。市民生活を守るため、政府に参加中止を求めるべきではないか。

答 TPPは、原則として完全な自由貿易を目指すものである。十分な対策がないまま参加し、関税などの国境措置が撤廃されると、農業をはじめ、医療や社会福祉など、あらゆる産業分野や地域経済に多大な影響が想定される。全国市長会でTPP交渉参加に対し、国民的な合意を得た上で慎重に対応するよう求める意見書を農林水産大臣などに提出しているため、本市が独自に中止を求める予定はない。今後、国の動向を注視し、市民生活の安定と地域振興に全力を尽くしていきたい。(ほかに「米軍基地撤去を政府に求めるべきではないか」「土地開発、箱物建設中心ではなく、地域産業の育成、雇用創出のための市政をすべきではないか」を質問)

う。保険料の減免を独自で行っている市があることは承知しているが、現在、本市では、介護保険料減免は、災害などで一時的に負担能力が低下した場合の制度を設けており、低所得者に対する減免制度創設の予定はない。介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援の認定を受けた本人の状況や意向に応じ、市の判断で行えることになるが、今後、国から示される詳細な内容を踏まえて対応を決めていく。(ほかに「災害時に障がい者が安心して生活できる避難所の整備を」「放射線被曝対策の更なる前進を」を質問)